

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 211 小平市	(3)所轄庁区分 13211	(4)法人番号 4012705000138	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人緑友会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 小平市 小川西町2-35-2					
(9)主たる事務所の電話番号 042-347-5500	(10)主たる事務所のFAX番号 042-347-5510	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.ogawahome.or.jp/	(14)法人のメールアドレス info@ogawahome.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成6年3月23日	(16)法人の設立登記年月日 平成6年3月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	70,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
赤木 真 社会福祉法人深流会職員		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	1
出竿 尊雄 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	1
栗田 正夫 理容室自営		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
澤田 尚敏 薬局自営		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
田中 信明 元農業協同組合中央会理事		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
土川 洋子 白梅学園大学教授		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
楢山 則明 医療法人財団保養会職員		H29.4.1 ~ 令和3年の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	240,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
菅野 徹夫	1 理事長	平成14年3月26日	2 非常勤	令和1年6月18日	医師	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
小林 美穂	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月18日	施設長	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	4
増田 英男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	元NPO法人 役員	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
市東 和子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	民生委員児童委員	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
関谷 榮子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	元大学教授	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
高木 好男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月18日	元福祉施設職員	2 無
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
基太村 壽三郎	元NPO法人 理事	2 無	令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	
森杉 美保	公認会計士 税理士	2 無	令和1年6月18日
	R1.6.18 ~ 令和3年定時評議員会の終結の時	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
0.5		0.5		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	46	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	86
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
0.5		0.5		34.3	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月18日	7	2	2	評議員会議長選出/評議員会議事録署名人（議長以外に2名選出）/平成30年度 事業報告書（案）/平成30年度 計算書類（貸借対照表及び収支計算書、及び付属明細書）及び財産目録（案）/本決算における積立金、積立資産、賞与引当金に関する案/福祉充実残額(マイナス)の確認/平成30年度事業に関する監事監査報告 及び 純資産証明額・資産登記の確認案/理事監事選任
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月31日	6	2	平成30年度 事業報告書（案）/平成30年度 計算書類（貸借対照表及び収支計算書、及び付属明細書）及び財産目録（案）/本決算における積立金、積立資産、賞与引当金に関する案/福祉充実残額(マイナス)の確認/平成30年度事業に関する監事監査報告 及び 純資産証明額・資産登記の確認案/就業規則改定案（有給休暇等）/評議員会開催についての決議（案）（定款12条、施行細則6条による定め）/評議員会に提案する次任期理事会役員候補者の確認
令和1年6月18日	6	2	理事長、業務執行理事選任
令和2年1月17日	6	2	補助金交付決定および高額な出納について（承認案）/平成31年(令和元年度) 第1回補正予算（案）/諸規則、諸規定改定（案）/令和2年度 業務委託指名競争入札実施案
令和2年3月27日	6	2	高額な出納について（承認案）/令和2年度 事業計画書（案）/令和2年度 収支予算書（案）/令和2年度 業務委託指名競争入札の実施報告・契約に関する案/令和2年度 設備機器備品購入計画（案）/積立金取り崩しに関する承認案/役員等の賠償責任保険の加入に関する案

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	基太村 壽三郎 森杉 美保
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	法人本部	00000001	本部経理区分	法人本部					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	0	0	
		イ 大規模修繕					0		
002	小川ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム小川ホーム					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	73	25,008	
		イ 大規模修繕	平成7年4月1日	0	1,456,700,783		1,456,700,783	3,840,000	
		イ 大規模修繕	平成28年4月11日					112,644,000	
002	小川ホーム	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護小川ホーム					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成7年4月1日	8	2,919	
		イ 大規模修繕					0		
002	小川ホーム	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	小川ホームデイサービスセンター					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成7年7月1日	30	7,851	
		イ 大規模修繕					0		
002	小川ホーム	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	小川ホームホームヘルプサービス					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	0	13,484	
		イ 大規模修繕					0		
002	小川ホーム	06260301	(公益)居宅介護支援事業	小川ホーム介護計画センター					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	2,854	
		イ 大規模修繕					0		
002	小川ホーム	06260401	(公益)介護予防支援事業	小平市地域包括支援センター小川ホーム					
		ア 建設費	東京都 小平市 小川西町二丁目35番2号	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	5,637	
		イ 大規模修繕					0		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

①各部門の職員から業務に対する要望や不安の声を聴くために、衛生委員を増員して検討を行っている。②平成30年度から来日したベトナム人留学生一名は介護専門学校に就学しながら非常勤職員として勤勉に業務を果たしている。③エアコン、ファンコイル、厨房ティルティングパン、3階汚物除去機、1階ビデオプロジェクター、2・3階介助用リフト浴計2台について更新を行った。④IT委員会を開催しパソコン等の管理を行い、パソコンを利用する職員から書面を渡し、情報管理についての誓約を実施した。⑤一昨年に改定した人事制度を用い、職務の階級に合わせた目標チャレンジ・研修シートを用いて人事考課を継続実施した。⑥平成31年4月より「地域連携・ボランティア・実習生委員」を選任し、地域連携と高齢者の居場所づくりの固定的な展開を目指し活動を開始している。その一環として地域の団体、自治会、病院、大学、企業、行政に向けて発信し「おがワンフェスティバル」を開催することで地域ネットワークづくりを始めることができた。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	介護保険サービス利用者負担軽減制度	東京都小平市小川西町
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	認知症カフェ	東京都小平市小川西町
	認知症の方やその家族、地域住民等が集い介護の悩み等を語り合う場を提供	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	おがワンフェスティバル	東京都小平市小川西町
	地域住民と利用者・地域の団体等・職員との絆づくりの場を提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	473,141,374
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,032,833,948
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム小川ホーム	令和1年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	結果通知文書通知日:平成31年1月17日
	①評議員会の招集を、法令及び定款の定めるところにより行うこと。
	評議員会の招集については、理事会の決議により、評議員会の日時及び場所、評議員会の目的である事項がある場合には当該事項、評議員会の目的である事項に係る議案の概要について
	招集通知に記載し、理事が評議員会の1週間前までに評議員に書面又は電磁的方法により通知

しなければならない。しかし、貴法人では、評議員会開催の通知を評議員会の6日前に通知していた。
については、評議員会を招集する通知は、評議員会の1週間前までに通知すること。
②理事会の決議を、法令及び定款の定めるところにより行うこと。
評議員会の開催については、評議員会の日時及び場所、評議員会の目的である事項(議題)、評議員会の目的である事項の概要(議案)について、理事会の決議で定めることとされている。
しかし、貴法人は、評議員会の目的である事項、評議員会の目的である事項の概要について理事会の決議を経ないまま評議員会を開催している。については、評議員会の日時及び場所とともに議題、議案について理事会の決議により定めること。
③理事会は法令及び定款の定めに従って開催すること。
理事長は、理事会を開催する1週間前までに各理事各監事へ理事会の招集通知を发出しなければならぬとされているが、理事及び監事全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。しかし、貴法人は、平成29年6月16日の理事会の開催に当たり、1週間前に招集通知は发出されているが、新役員が選任される前であることから招集通知としての効力は発生されない。加えて、招集手続きを経ずに理事会を開催することについて理事及び監事全員の同意を得ている記録がない。については、新役員選任時等、1週間前までに招集通知を发出できない場合は、理事及び監事全員の同意を得て、招集通知の发出を省略して理事会を招集すること。

②実施した改善内容

①評議員会開催に当たり評議員会の開催日及び発送日を含めずに中日について最低7日間を開けて招集通知を発送する。
②評議員会の開催については、評議員会の日時及び場所、評議員会の目的である事項(議題)、評議員会の目的である事項の概要(議案)について、理事会で決議する。
③理事会を開催する1週間前までに各理事各監事へ理事会の招集通知を发出できない場合は、書面によって理事及び監事全員の同意を得ることにより、招集通知の发出を省略して理事会を開催する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無